

評価対象年度	平成24年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	1	施策	1
施策名		1 被災者の生活環境の確保		施策担当 部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、経済商工観光部、農林水産部、土木部、教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系		政策名		評価担当 部局 (作成担当 課室)	震災復興・企画部 (震災復興推進課)		
		1 被災者の生活再建と生活環境の確保 【環境・生活・衛生・廃棄物】					

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	①被災者の生活支援 ◇ 避難所や応急仮設住宅などで暮らす被災者の生活を支えるため、必要な物資の確保に努めるとともに、高齢者等が安心して生活できるよう、介護・福祉サービスを提供する拠点(サポートセンター)の設置や、健康に関する相談・訪問指導などを行う。 ◇ 市町村災害ボランティアセンターなどの運営支援をはじめ、被災者からの相談対応、生活資金の支援及び消費生活情報の提供など、被災者の生活再建に向けた取組を進める。 ◇ 地域住民の生活交通を確保するため、被害を受けた離島航路、第三セクター鉄道及び路線バスにおける関連施設の復旧支援や運行支援を行う。
	②被災者の住宅確保 ◇ 避難者の生活拠点を早急に確保するため、応急仮設住宅を2万2千戸建設するとともに、民間賃貸住宅や公営住宅等も利用しながら必要な戸数を提供する。 ◇ 生活再建に向け恒久的な居住環境を確保するため、被災市町のまちづくり計画を踏まえ、災害公営住宅を中心とする公的住宅供給を進める。 ◇ 災害公営住宅の建設に当たっては、用地確保を含めた民間事業者からの事業提案等の手法も活用するとともに、民間賃貸住宅の借り上げや買取り等により早期の住宅供給に努める。 ◇ 被災者が住宅を再建する場合には、県産材による住宅等の新築支援のほか、住宅金融支援機構が行う災害復興住宅融資等を活用し、被災者の住宅再建を支援する。
	③安全な住環境の確保 ◇ 被災者の安全な住環境を確保するため、被災した住宅の応急修理や被災した宅地・擁壁の復旧を支援する。 ◇ 応急仮設住宅の適正な維持管理や木造住宅等既存建物の耐震診断・耐震改修の促進を図る。
	④地域コミュニティの再構築 ◇ 地域におけるコミュニティの再構築を図るため、応急仮設住宅に住民同士の交流の場となるコミュニティスペースを設けるほか、復興支援センターの設置や復興支援員の配置を図り、地域コミュニティの絆を深めるための幅広い支援を継続して行う。 ◇ 地域の伝統文化行事の再開支援によるコミュニティの再生や地域力を醸成する新たなコミュニティづくりを支援する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	215,146,963	73,362,002	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																		
	■達成率(%) フロー型: 実績値/目標値 ストック型: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 災害公営住宅の整備戸数(戸)[累計]</td> <td>0戸 (0%) (平成22年度)</td> <td>300戸 (2.0%) (平成24年度)</td> <td>50戸 (0.3%) (平成24年度)</td> <td>C 16.7%</td> <td>3,800戸 (25.3%) (平成25年度)</td> </tr> <tr> <td>2 被災地におけるコミュニティ再構築活動を行う団体への助成件数(件)[累計]</td> <td>0件 (平成22年度)</td> <td>44件 (平成24年度)</td> <td>52件 (平成24年度)</td> <td>A 118.2%</td> <td>88件 (平成25年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度	計画期間目標値 (指標測定年度)	達成率	1 災害公営住宅の整備戸数(戸)[累計]	0戸 (0%) (平成22年度)	300戸 (2.0%) (平成24年度)	50戸 (0.3%) (平成24年度)	C 16.7%	3,800戸 (25.3%) (平成25年度)	2 被災地におけるコミュニティ再構築活動を行う団体への助成件数(件)[累計]	0件 (平成22年度)	44件 (平成24年度)	52件 (平成24年度)	A 118.2%
	初期値 (指標測定年度)					目標値 (指標測定年度)		実績値 (指標測定年度)	達成度	計画期間目標値 (指標測定年度)									
		達成率																	
1 災害公営住宅の整備戸数(戸)[累計]	0戸 (0%) (平成22年度)	300戸 (2.0%) (平成24年度)	50戸 (0.3%) (平成24年度)	C 16.7%	3,800戸 (25.3%) (平成25年度)														
2 被災地におけるコミュニティ再構築活動を行う団体への助成件数(件)[累計]	0件 (平成22年度)	44件 (平成24年度)	52件 (平成24年度)	A 118.2%	88件 (平成25年度)														

平成24年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	45.0%	36.3%	III

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合50%以上
かつ不満群の割合25%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合50%未満
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案） **やや遅れている**

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「災害公営住宅の整備戸数」について、平成24年度は県内20市町74地区で整備（設計）に着手している一方で、一部の地区では用地確保に時間を要しているため、整備戸数は目標値の16.7%となっている。 ・「被災地におけるコミュニティ再構築活動を行う団体への助成件数」については、復興応援隊が8地区で結成され住民活動の支援が行われたほか、「新しい公共事業」の助成件数が大きく増加したため、目標値に対して118.2%となった。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査の結果をみると、この施策に対する高重視群は85.0%と高い一方で、満足群は45.0%と半数を下回っており、特に内陸部に比べて沿岸部の方が低くなっており、津波被害が大きい沿岸部における取組の加速化が求められているとすることができる。 ・平成25年1月に実施した県外避難者ニーズ調査によると、宮城県への帰郷を予定している世帯は27.0%、避難先に定住するが32.1%、未定が35.8%、また、帰郷する上で必要な情報は、復興状況が61.2%と多く、次いで各種支援情報、災害公営住宅・集団移転等が多くなっている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅には、今なお10万人を超える数の被災者が入居している（平成25年2月1日現在 107,582人）。また、県外に避難している被災者は、8,531人となっている（平成25年2月21日現在）。 ・平成25年1月に実施した「県外避難者ニーズ調査」によると、今後の生活の予定について、「帰郷意向がある」が27%、「避難先に定住する」が32.1%、「未定」が35.8%となっている。 ・復旧・復興事業などの公共土木工事が集中することにより入札不調や資材不足等が発生し、事業の進捗に影響が生じている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①被災者の生活支援」(11事業)「②被災者の住宅確保」(12事業)「③安全な住環境の確保」(6事業)「④地域コミュニティの再構築」(5事業)の全ての事業で成果が出ているが、「災害公営住宅整備事業」など、更なるスピードアップが求められる事業や、「復興活動支援事業」など、地域コミュニティの再生に向けて更なる拡充が必要な事業もあり、施策の目的である「被災者の生活環境の確保」という観点から判断すると、全体として「やや遅れている」と評価できる。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸市町を中心に、市町村における復興事業に従事するマンパワー不足は引き続き大きな課題。 ・応急仮設住宅での生活の長期化が予想され、入居している被災者の孤独死や生活不活発病の防止を図る必要がある。 ・被災者の生活再建のための総合的な相談窓口の設置を検討する必要がある。 ・県外避難者の所在とニーズを把握し、帰郷に向けた支援を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災市町が取り組む任期付職員採用募集に関する支援を行うとともに、国に対してより一層の人的支援等を求める。 ・応急仮設住宅等に居住している方々が一日も早く恒久住宅に入居できるよう、市町と連携を密にし、災害公営住宅の整備や安全な住環境の整備に取り組む。 ・恒久住宅への入居を急ぐ一方で、それまでの間の応急仮設住宅等での生活を支援するため、サポートセンターで取り組む見守り活動や生活や健康に関する相談のほか、コミュニティの構築・維持に取り組む。 ・県外避難者については、「県外避難者の帰郷支援に関する方針」に基づき、避難者を受け入れている都道府県や団体等の協力の下、市町村と連携して県外避難者のニーズの把握や情報紙やホームページ等を通しての地元の復興状況等の情報提供を図っていく。

評価対象年度 平成24年度

政策 1 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	災害公営住宅の整備戸数(戸)[累計] [ストック型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	H26
		目標値	-	0戸(0%)	300戸(2.0%)	3,800戸(25.3%)	8,800戸(58.7%)
災害公営住宅の完成戸数(率)	実績値	0戸(0%)	0戸(0%)	50戸(0.3%)	-	-	
	達成率	-	-	16.7%	-	-	

目標値の設定根拠
 ・県内で必要となる災害公営住宅15,000戸は平成23年度から平成27年度までの5か年で整備することとしている。平成25年度末に完成する災害公営住宅は3,800戸で、全体(15,000戸)の25.3%に当たる。目標値は、市町ごとの整備目標戸数等に基づいて算定したものである。

実績値の分析
 ・市町で災害公営住宅の用地確保が難航し、事業着手する時期が遅れたことによるため。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	被災地におけるコミュニティ再構築活動を行う団体への助成件数(件)[累計] [ストック型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値	-	25	44	88	-
被災地でコミュニティ再構築活動を行う団体に県が助成を行った件数	実績値	0	24	52	-	-	
	達成率	-	96.0%	118.2%	-	-	

目標値の設定根拠
 ・震災により特に被害の大きい沿岸部では長い間醸成されてきた地域コミュニティが崩壊したことから、地域コミュニティを再構築することが急務である。
 ・地域コミュニティの再構築には、地域活動の担い手不足の解消や活動継続のための支援が必要であり、これらの活動を行う団体への助成件数を目標指標とし、各助成事業「復興活動支援事業(助成対象:「(仮称)復興応援隊」)」、「新しい公共支援基金事業(助成対象:「新しい公共」の担い手となるNPO等)」、「無形民俗文化財再生支援事業(助成対象:無形民俗文化財保持団体)」の事業計画に基づいて目標値を設定した。

実績値の分析
 ・復興活動支援事業での助成件数:8件
 復興応援隊の設置により、仮設住宅等で避難生活を送る方々への生活支援や地域コミュニティの再構築支援、コミュニティビジネスの創出、観光振興など地域が抱える課題やニーズに応じて住民が主体となって取り組んでいる活動を支援した。
 ・新しい公共支援基金事業での助成件数:42件
 「市民活動の支援拠点の設置とその運営」、「空き店舗等を利用したボランティア等向けオープンオフィス運営」など、地域の課題解決のため、NPO等が行政と協力して行う活動に対して支援した。
 ・無形民俗文化財再生支援事業での助成件数:2件
 保護団体3団体に対して補助を想定していたが、実績は柳流東根神楽保存会と雄勝法印神楽保存会の2団体に対して補助をした。予算の確保はあっても、生活基盤等の見通しが立たない中での事業再開は困難であった。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

評価対象年度 平成24年度

政策 1 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成 年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	59.0%	85.0%				
		やや重要		26.0%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.9%	7.0%				
		重要ではない		1.1%					
		分からない		8.1%					
		調査回答者数		1,873					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.7%	45.0%				
		やや満足		37.3%					
		やや不満	不満群 の割合	24.8%	36.3%				
		不 満		11.5%					
		分からない		18.8%					
		調査回答者数		1,856					
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	59.6%	85.5%				
		やや重要		25.9%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.9%	7.1%				
		重要ではない		1.2%					
		分からない		7.4%					
		調査回答者数		768					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.0%	43.8%				
		やや満足		36.8%					
		やや不満	不満群 の割合	24.5%	39.8%				
		不 満		15.3%					
		分からない		16.4%					
		調査回答者数		760					
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	58.4%	84.6%				
		やや重要		26.2%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.9%	6.9%				
		重要ではない		1.0%					
		分からない		8.5%					
		調査回答者数		1,097					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	8.1%	45.7%				
		やや満足		37.6%					
		やや不満	不満群 の割合	25.2%	34.0%				
		不 満		8.8%					
		分からない		20.3%					
		調査回答者数		1,088					

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	1	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業												
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況								
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成24年度の実施状況・成果				
1	緊急	02	被災者生活再建 支援金支給事業	-	被災で居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯者に対し、生活の再建を支援するため、被災者生活再建支援法に基づき、生活再建支援金を支給する。				被災者からの申請に基づき、基礎支援金6,360件(累計:126,593件)、加算支援金14,999件(累計:66,785件)を受理した。 委託先の(財)都道府県会館被災者生活再建支援基金部あて速やかに送付し、277億円(累計:1,660億円)が被災者に支給された。			
		総務部 消防課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
			妥当	成果があった	-	維持	-	1,595,767	-	-		
2	緊急	03	災害弔慰金・見舞金給付事業	847,500	震災により家族を失った被災者や障害を負った被災者に対し、弔慰金・見舞金を給付する。				支給状況(H25.3.31現在) 災害弔慰金 H23年度 10,302件 H24年度 291件 計 10,593件 災害障害見舞金 H23年度 16件 H24年度 9件 計 25件			
		保健福祉部 震災援護室	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
			妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	-	24,011,250	847,500	-		
3	緊急	05	生活福祉資金貸付事業(生活復興支援体制強化事業)	139,755	震災による特例の生活福祉資金貸付事業の実施に伴う、貸付相談体制や貸付債権管理等の体制強化について、県社会福祉協議会に対し、貸付相談員を市町村社会福祉協議会へ配置する経費や貸付金の債権回収にかかる事務経費等の補助を行う。				貸付体制・債権管理体制の強化を図るため、県社会福祉協議会に対し、以下の補助を行った。 ・貸付相談員の設置経費 ・債権管理にかかる経費 ・市町村社会福祉協議会への事務費 等			
		保健福祉部 社会福祉課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	623,839	139,755	-		
4	緊急	06	災害援護資金貸付事業	5,967,216	震災で家屋を失った被災者や世帯主等、負傷した被災者に対し、生活再建を支援するため、当面の生活資金を融資する。				災害援護資金の貸付状況(H25.3.31現在)(仙台市を除く) H23年度 5,202件 H24年度 2,261件 計 7,463件			
		保健福祉部 震災援護室	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	8,604,231	5,967,216	-		

5	① 08	地域支え合い体制づくり事業(サポートセンター等整備事業)	2,058,583	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう、地域の支え合い活動の立ち上げ支援や、応急仮設住宅内等へのサポートセンターの設置・運営、避難所等における福祉的ケアの実施・相談・生活支援等を行う。				・仮設住宅サポートセンターの開設及び運営費補助(13市町で62か所、総合相談・巡回訪問・交流サロン実施補助) ・県サポートセンター支援事務所の開設及び運営(市町サポートセンターの運営支援、サポートセンタースタッフ研修実施延べ約700人受講)など					
		保健福祉部 長寿社会政策課	1①④,2③⑤に再掲 ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	2,058,583	-	
6	① 10	健康支援事業	122,335	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		避難所、応急仮設住宅、在宅等の被災住民に対して、健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談、訪問指導等を支援する。				・(社)宮城県看護協会に健康相談事業を委託し、気仙沼市、山元町、南三陸町において、仮設住宅集会所等で健康相談を実施した。 ・民間賃貸住宅に入居している避難者の健康状態を把握するための調査を検診団体に委託実施し、調査結果を市町村に提供した。					
		保健福祉部 医療整備課	2①①に再掲 ビジョン 関連:取組20	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	52,206	122,335	-	
7	① 12	みやぎ被災者生活支援事業	11,201	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		被災者に生活再建等に関する支援制度の情報を届けるため、被災者向けに支援情報を集約した「みやぎ被災者生活支援ガイドブック」を発行する。また、県外避難者の帰郷に向けたニーズ調査の実施や、県外避難者支援員の配置などにより、帰郷の一助として、復興や支援情報等の帰郷に関する情報発信等を行う。				・「みやぎ被災者生活支援ガイドブック」を7万部発行。 ・35市町村へ約31,000部送付し、市町村からプレハブ仮設へ配布。 ・県内民間賃貸みなし仮設へ県から約22,000部配布。 ・県外避難者等へ県から約5,000部配布。 ・その他関係団体等へも配布。 ・アンケート調査を県外避難者の約4,400世帯へ実施し、約1,600世帯から回答あり(回答率約36%)。					
		震災復興・企画部 震災復興推進課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	3,151	11,201	-	
8	① 13	被災者生活支援事業(離島航路、阿武隈急行、路線バス)	451,723	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた離島航路事業者、第三セクター鉄道である阿武隈急行(株)、バス事業者に対し、旅客ターミナルの復旧などの災害復旧事業に対する補助や運行支援を行う。また、仮設住宅建設地における住民バスの運行に対する支援を行う。				・離島航路事業運営費補助 3航路 ・離島航路事業経営安定資金貸付 2航路 ・阿武隈急行(株) 緊急保全整備事業補助 ・バス事業者運行費補助 13系統 ・バス車両取得費補助 2台 ・住民バス運行費補助 211系統					
		震災復興・企画部 総合交通対策課	ビジョン 取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	471,192	451,723	-	

9	① 14	消費生活センター機能充実事業	188,941	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		災害に便乗した悪質商法(点検商法やかたり商法)から消費者を守り、被害の未然防止・拡大防止を図るため、県消費生活センターの相談・指導体制等の機能を拡充するほか、消費生活相談機能が喪失・低下した市町村の相談対応機能の向上を支援する。				・消費生活相談員向けの研修会の開催(5回, 164人) ・市町村消費生活相談員の配置(1増)					
		環境生活部 消費生活・文化課	ビジョン 取組25	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	148,980	188,941	-
10	① 15	消費者啓発事業	1,034	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		災害に便乗した悪質商法(点検商法やかたり商法)などに関する情報提供に取り組むとともに、学校、地域、家庭、職域その他の様々な場を通じて消費生活に関する普及啓発を行う。				・出前講座開催(34回, 1,331人参加) ・展示教育事業(消費生活展、青葉通り地下道、県庁ロビーほか) ・情報提供事業(県政だより、新聞、センター情報誌、ホームページほか)					
		環境生活部 消費生活・文化課	ビジョン 関連:取組25	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	633	1,034	-
11	① 16	消費生活相談事業	60,309	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		消費生活センター及び県民サービスセンターにおいて、災害に便乗した悪質商法(点検商法やかたり商法)などの消費生活に関する相談業務を行う。				・消費生活センター及び県民サービスセンターにおける相談受付					
		環境生活部 消費生活・文化課	ビジョン 関連:取組25	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	60,661	60,309	-
12	② 01	応急仮設住宅確保事業	57,733,056	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		被災した県民が新しい住宅を確保するまでの間、被災者の生活拠点となる応急仮設住宅等を確保する。				・応急仮設住宅入居状況(H25.4.5現在) ・プレハブ住宅 20,668戸 49,062人 ・民間賃貸借上げ 20,032戸 52,416人 ・公営住宅等 1,021戸 2,336人 計 41,721戸 103,814人					
		保健福祉部 震災援護室	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	164,144,078	57,733,056	-
13	② 02	災害公営住宅整備事業	342,138	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた被災者及び入居期間が限られている応急仮設住宅の入居者の生活拠点を確保するため、災害公営住宅を整備する。				・復興住宅市町村連絡調整会議を開催し、関係市町と連携し事業を進めた。 ・県内20市町74地区4,975戸で災害公営住宅の整備に着手しており、うち、7市町21地区1,707戸における災害公営住宅整備については、市町村からの依頼に基づき、県が事業を受託して実施している。(H25.2月末現在)					
		土木部 住宅課、復興住宅整備室	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	13,000	342,138	-

14	緊急	被災施設再建支援事業	200,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				甚大な被害を受けた被災者及び被害地域の復興と活性化を図るため、県産材の円滑な供給システムを構築するとともに、被災住宅等の復旧促進や、被災地の復旧における拠点施設建築、公共施設等の復旧及び改修等に対して補助する。				・住宅支援(401件、県産材使用量約6,300m ³) ※401件のうち307件(75%)が震災の被災者であり、被災者の住宅再建に貢献することができた。また、県産材及び優良みやぎ材の利用促進、認知度向上を図ることができた。			
15	緊急	農林水産部 林業振興課	4②に再掲 ※取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	51,540	200,000	-
16	緊急	既設公営住宅の復旧事業	1,261,700	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災で被害を受けた県営住宅について、再入居できる環境を整えるため、被災箇所の復旧整備を図る。				・1団地1棟の建替工事に着手し、2団地7棟の解体工事、5団地の物置等復旧工事を完了した。			
17	緊急	土木部 住宅課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	2,346,431	1,261,700	-
18	緊急	住生活基本計画策定	5,912	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				住宅復興及び住宅再建支援を中心とした取組や次世代に向けての新たなライフスタイル、モデル的な住まい方等を検討し、新たな住生活基本計画を策定する。				・有識者による住宅施策懇話会を開催し、調整を行い、市町村等の関係機関協議や県民へのパブリックコメントを実施し、平成25年3月に計画を策定した。			
19	緊急	土木部 住宅課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	-	5,912	-
17	緊急	県営住宅ストック総合改善事業費	376,856	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅における施設の長寿化と居住性を高め、ストックの有効活用を図る。				・「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅33団地について、修繕のための設計や工事を実施した。			
18	緊急	土木部 住宅課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	4,652	376,856	-
18	緊急	県営住宅管理事業費	15,778	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				建築基準法の規定に基づき、新たに義務付けられた定期点検における外壁全面打診点検について、県営住宅で計画的に実施する。				・県営住宅7団地の外壁全面打診調査を実施した。			
19	緊急	土木部 住宅課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	7,665	15,778	-
19	緊急	県営住宅リフォーム事業費	29,600	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅のリフォーム事業を行い、ストックの有効活用を図る。				・「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅5団地について、修繕を実施した。			
19	緊急	土木部 住宅課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	9,768	29,600	-

20	② 10	災害公営住宅管理の連絡調整	非予算的手法	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				住宅供給を効率的に推進するため、異なる事業主体による災害公営住宅の管理、募集、入居に関する情報を共有し、効率性の高い住宅供給を図る。				・「復興住宅市町村連絡調整会議」や「災害公営住宅の管理手法に関する勉強会」を通じ、入居資格要件や家賃等に関する情報提供・意見交換を行い、様々な問題点を市町と共有しながら、災害公営住宅の管理のあり方について検討を行った。 仙台市、石巻市及び山元町においては、平成25年4月入居開始予定の住宅にかかる募集を実施した。			
		土木部 住宅課	ビジョン 関連：取組24	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	－	維持	－	－	－	－
21	② 11	住宅再建支援事業（二重ローン対策）	149,983	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				二重ローンを抱えることとなる被災者の負担軽減を図るため、既住宅債務を有する被災者が、新たな借入により住宅を再建する場合に、既住宅債務に係る利子に対して助成を行う。				・平成24年1月23日から補助申請の受付開始。 ・補助金交付実績 H23:137件 H24:313件			
		土木部 住宅課	ビジョン 関連：取組24	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	－	66,700	149,983	－
22	② 14	住宅相談事業	非予算的手法	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた被災者の生活再建を図るため、住宅相談窓口を整備し、住宅再建に係る多様な情報を提供する。				・相談マニュアルの作成、HPでの公表			
		土木部 建築宅地課	ビジョン 関連：取組24	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	－	維持	－	－	－	－
23	② 15	狭あい道路整備等促進事業	－	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				安全な住宅市街地の形成を図るため、市町村が実施する狭あい道路の調査・測量や安全性を確保するための整備費用等に対して国が助成を行う。				・道路の築造、舗装、測量・調査、分筆・登記、用地取得			
		土木部 建築宅地課	ビジョン 関連：取組24	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	－	維持	－	－	－	－
24	③ 01	造成宅地滑動崩落緊急対策事業	－	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により被災を受けた宅地の復旧を促進するため、国が事業主体（市町村）に対し支援をする。				・仙台市、塩竈市、白石市、亶理町、利府町で調査を実施し、工事に着手している。			
		土木部 建築宅地課	ビジョン 関連：取組31	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	－	維持	－	－	－	－
25	③ 02	がけ地近接等危険住宅移転事業	－	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				がけ地の崩壊、津波等により、生命に危険を及ぼすおそれのある危険な住宅を安全な場所に移転する者に補助する事業主体（市町村）に対し、その補助事業に要する経費を国が補助する。				・H25.2末時点の実績は663戸。			
		土木部 建築宅地課	ビジョン 関連：取組31	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	－	維持	－	－	－	－

26	緊急	③ 03 特定鉱害復旧事業	132,239	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により誘発された亜炭鉱陥没の被害を受けた住宅・敷地及び農地等の復旧を実施する団体に対し、必要な経費を補助する。				・国緊急経済対策補正分として、132,239千円の 間接補助により、基金への充当を行い県農業公社が復旧工事を行った。			
26	緊急	経済商工観光部 産業立地推進課	ビジョン 関連：取組24	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	297,095	132,239	-
27	緊急	③ 04 応急仮設住宅共同施設維持管理事業	655,780	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				応急仮設住宅を適切に管理するため、関係市町村等で組織する応急仮設住宅管理推進協議会等に対し、共同利用施設の維持管理等に要する経費を補助する。				・補助基準 応急仮設住宅（プレハブ住宅） 406団地 22,095件			
27	緊急	保健福祉部 震災援護室	ビジョン 関連：取組24	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	258,092	655,780	-
28	緊急	③ 05 建築関係震災対策事業	2,405	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				地震災害から建築物を守るため、「宮城県耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震診断・耐震改修の促進に係る普及啓発を行うとともに、建築物や宅地の危険度を判定する危険度判定士を養成する。				・応急危険度判定士及び宅地危険度判定士の要請 ・地域主動型応急危険度判定等実施体制整備方針の策定 ・宮城県建築物等地震対策推進協議会の活動支援			
28	緊急	土木部 建築宅地課	ビジョン 関連：取組31	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,208	2,405	-
29	緊急	③ 06 木造住宅等震災対策事業	98,373	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				県民の生命と財産の被害の軽減を図るため、倒壊の危険性が高いとされる昭和56年5月以前に建てられた木造住宅等の耐震診断・耐震改修及び避難所の耐震診断に対し助成等を行い、耐震化を促進する。				・木造住宅耐震診断 742件 ・木造住宅耐震改修 339件 ・木造住宅等耐震相談業務 172件 ・普及啓発用パンフレット作成 15,000部 ・特定建築物耐震化アシスタント派遣 14件			
29	緊急	土木部 建築宅地課	7②①,7③② に再掲 ビジョン 取組31	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	100,288	98,373	-
30	緊急	④ 02 地域支え合い体制づくり事業（サポートセンター等整備事業）	2,058,583	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう、地域の支え合い活動の立ち上げ支援や、応急仮設住宅内等へのサポートセンターの設置・運営、避難所等における福祉的ケアの実施・相談・生活支援等を行う。				・仮設住宅サポートセンターの開設及び運営費補助（13市町で62か所、総合相談・巡回訪問・交流サロン実施補助） ・県サポートセンター支援事務所の開設及び運営（市町サポートセンターの運営支援、サポートセンタースタッフ研修実施延べ約700人受講）など			
30	緊急	保健福祉部 長寿社会政策課	1①① 再掲 ビジョン 関連：取組24	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	2,058,583	-

31	④ 03	復興活動支援事業	99,785	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				住民が安心して暮らせる地域社会の実現に向け、様々な主体と協調・連携し、被災地域のコミュニティを再生するための支援体制を整備するとともに、住民主体による地域活動を支援し、住民同士の交流機会を創出する。				・市町村や関係団体と連携し復興応援隊を8地区で結成。それぞれの地域が抱える課題やニーズに応じて住民が主体となって取り組んでいる活動を支援した。			
32	④ 06	無形民俗文化財再生支援事業	530	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		震災復興・企画部	2③④に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		地域復興支援課	ビジョン 関連:取組24	妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	99,785	-
33	④ 07	新しい公共支援基金事業	345,279	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災地域における災害復興等のための活動を後押しするため、「新しい公共」の担い手となるNPO等(特定非営利法人,公益法人,社会福祉法人,学校法人,任意団体及び地縁組織等の非営利団体)の自立的活動の支援を行う。				・NPO等と行政との連携による地域課題の解決のための取組等に対し,新しい公共の場づくりのためのモデル事業による補助を実施(補助事業の採択数42件) ・NPO等の活動基盤の整備等に資する委託事業を実施(委託事業数6件)			
34	④ 09	多文化共生推進事業	5,408	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		環境生活部	6③④に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		共同参画社会推進課	基礎的取組	妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	-	76,462	345,279	-
34	④ 09	多文化共生推進事業	5,408	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				国籍や民族等の違いにかかわらず,県民すべての人権が尊重され,だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し,日本人と外国人の間に立ちほだかる「意識の壁」,「言葉の壁」,「生活の壁」を解消することにより,自立と社会参加を促進するとともに,災害時の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図る。				・みやぎ外国人相談センターの設置(6言語での相談対応。相談件数(12月末現在)274件) ・災害時通訳ボランティアの募集,研修会の開催 ・多文化共生シンポジウムの開催 ・市町村等担当者研修会の開催 ・多文化共生研修会の開催 ・多文化共生社会推進審議会の開催			
34	④ 09	多文化共生推進事業	5,408	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		経済商工観光部	2③④に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		国際経済・交流課	ビジョン 取組26	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	3,715	5,408	-
決算(見込)額計			73,362,002								
決算(見込)額計(再掲分除き)			71,303,419								

